

〔令和7年度事務事業〕

I. 基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(2)都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築		
			有	取組の方向性	⑤生活基盤としての公共交通の維持確保					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.2		
			有	取組	東西交通の整備など交通ネットワークの機能強化					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市地域公共交通計画						
3	事業開始年度			平成 25 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠			堺市乗合タクシー運行事業実施要綱、堺市乗合タクシー運行事業実施要領						
事業の概要										
5	事業の実施主体			本庁						
6	事業の対象			鉄道駅やバス停から離れた地域の住民ほか（令和8年度延べ年間利用者数目標値）				対象数	単位	
								35,000	人	
7	事業の目的			鉄道駅やバス停から離れた地域の方の日常生活に必要な移動手段を確保することを目的に運行						
8	事業内容			鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ市内9ルートにおいて、あらかじめ決められた運行ルート、停留所、時刻表に沿って、利用者から予約があった場合にのみ運行する。運行日は毎日。運行頻度は一日5便。運賃は大人300円、小人150円、おでかけ応援カード利用者は100円。 物価高騰等の影響を受ける高齢者への支援及び公共交通の利用を促進するため、従来おでかけ応援カードの提示により堺市乗合タクシー1乗車100円で利用できるが、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、期間限定で無償化する。						
	※国・府の基準より上回って実施した内容			—						
9	主な支出先			大阪第一交通株式会社						
10	公民連携・協働事業			—						

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
11	延べ年間利用者数	人	目標値	27,000	30,000	35,000	33,000
			実績値	29,385	32,288		
			達成率	109%	108%		
			当該指標を選定した理由				鉄道駅やバス停から離れた地域の方の移動手段の確保を目的としているため、利用者数を成果指標とする。
	目標値の設定根拠・算出方法		前年度実績と同水準。R8年度はおでかけ応援制度の無償化による増進効果を考慮。				
12	活動指標	単位		実績		目標	
	運行ルート数の維持数	ルート		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	9	9	9	
			実績値	9	9		
	達成率	100%	100%				
当該指標を選定した理由		運行ルート数の維持により、鉄道駅やバス停から離れた地域の方の移動手段の確保に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		現行の運行ルートの維持確保。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	バス運行事業（堺市乗合タクシー運行事業）	事業番号	017-022
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	47,752	51,532	67,508	64,688	85,495
	国支出金	0	0	0	0	11,839
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	47,752	51,532	67,508	64,688	73,656
14	人件費（b）	3,078	3,240	3,360	3,360	2,610
15	年間経費（c）=(a)+(b)	50,830	54,772	70,868	68,048	88,105

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	運行業務委託料	R8	予算	69,002	69,002	消耗品費	R8	予算	723	723
		R7	決算	8,503	8,503		R7	決算	0	0
	システム開発・運用・保守委託料	R8	予算	2,284	2,284	通信運搬費	R8	予算	327	327
		R7	決算	418	418		R7	決算	0	0
	資料作成支援業務委託料	R8	予算	402	402	使用料及び賃借料	R8	予算	70	70
		R7	決算	106	106		R7	決算	0	0
	停留所標柱運搬委託料	R8	予算	190	190	印刷製本費等	R8	予算	484	484
		R7	決算	0	0		R7	決算	0	0
	停留所関連工事	R8	予算	174	174	運行業務委託料（無償化分）	R8	予算	11,839	0
		R7	決算	0	0		R7	決算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
			29,385	32,288
17	① 年間延べ利用者数	人	29,385	32,288
	② 上記①にかかる年間経費	千円	54,772	59,545
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	1,864	1,844
算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和6年度と比較すると、令和7年度は利用者数が増加したことによる乗合率の向上により一人あたりの経費は微減した。令和7年度は利用者からの要望も踏まえ予約システムを開発し、利便性向上を図った。今年度、予約システムを導入し、利便性を高め、効率的な事業運用に努める。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、鉄道駅やバス停から離れた地域の方の移動手段であり、既存の公共交通と相互連携した市民の移動手段の維持・確保に寄与した。
----	---

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業により、鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ移動手段が確保され、買い物・通院をはじめとする日常生活を支える重要な交通インフラとして定着しており、本事業の必要性および有効性は高いと考えられる。
	有効性	■ 高い □ 低い	